

愛称 ヤマト ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド

追加型投信/国内/株式 [設定日:1999年5月28日]

- 1 主に日本の株式に投資します
 - 2 企業の利益成長力に注目します TOPIXをベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します
 - 3 年2回決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います
(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。)
- ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

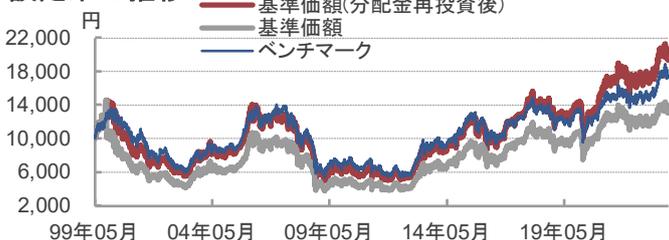
「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

Info - ファンドの基本情報

ファンドの現況

	23年09月末	23年10月末	前月末比
基準価額	13,729円	13,308円	-421円
純資産総額	4億円	4億円	-0億円

設定来の推移



ファンドの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	-3.07%	-4.55%	7.68%	14.47%	49.75%	97.27%

ベンチマークの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	-3.00%	-2.96%	9.54%	16.81%	42.70%	74.43%

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	22年05月27日	22年11月28日	23年05月29日	設定来累計
分配金実績	185円	240円	335円	4,980円
基準価額	11,844円	12,348円	13,032円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

Portfolio - ポートフォリオの状況

資産別構成比

資産名	構成比
株式	99.1%
コール・ローン等、その他	0.9%
合計	100.0%

市場別構成比

市場名	構成比
1 プライム	98.9%
2 グロース	0.2%
3 --	--
4 --	--
5 --	--
その他の市場等	--
コール・ローン等、その他	0.9%
合計	100.0%

組入上位5業種

業種名	ファンド	ベンチマーク
1 電気機器	25.2%	16.3%
2 輸送用機器	9.9%	8.6%
3 化学	8.6%	5.9%
4 銀行業	7.8%	7.6%
5 機械	6.7%	5.1%

組入上位5銘柄

銘柄名	業種名	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
4 ソニーグループ	電気機器	3.3%
5 日立製作所	電気機器	3.2%

コメント

10月の日本株市場は、TOPIXで前月末比-3.00%の下落でした。上旬は、米長期金利が16年ぶりの高水準に達し世界的にリスク回避姿勢が強まる中、5日続落でスタートしました。その後は米長期金利の上昇一服から月半ばにかけ反発も、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で追加利上げの可能性を示唆したこと等を受け米長期金利が一段と上昇、米株安となる中で再び下落に転じ、月末にかけ軟調な株価推移が続きました。イスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突による中東情勢の緊迫化も嫌気されました。

11月の日本株市場は、2会合連続で利上げが見送られた米連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエルFRB議長の発言、市場予想を下回る結果となった10月の米雇用統計などを受けた米国の利上げ終結観測、米長期金利の急低下、米株高などを背景に大幅反発でスタートしています。企業の良好な業績および変革への期待、日本経済のデフレ脱却の兆し、相対的な割安感などが支えとなる一方、米国の高金利長期化による景気の先行き懸念、中国の景気減速に加え、中東情勢の緊迫化への警戒も意識されるだけに上値は重そう、神経質な展開が続くそうです。したがって当面の株式市場は、米国のインフレと金融政策、為替市場、中国の景気減速、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、景気・企業業績の先行きを見極めて行く展開となりそうです。当ファンドでは、相対的に優れた業績の回復・成長が期待される割安な企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。〇TOPIX:ブルームバーグ

〇TOPIXの業種別構成比:野村総合研究所

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。[ファンドの騰落率][ベンチマークの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[コメント]将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それをを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種は東証33業種分類で分類・表示しています。表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)

- ファンドは株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- 株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に日本の株式に投資します
- 企業の利益成長力に注目します
 - ・TOPIX をベンチマークとし、これを上回る成果を目指します。
- 年 2 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
 - 毎年 5 月、11 月の各 27 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額が 1 万円を超えている場合は 1 万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が 1 万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託会社が決定します。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	①一般コース:1万口以上1万口(当初元本1口=1円)単位とします。 ②自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	1999年5月28日(当初設定日)から2023年11月20日までとします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年5月、11月の各27日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.65% (税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。		
	【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用および組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(株式等の運用に関する助言・情報提供を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○		
auカブコム証券株式会社 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券 (注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○		
東海東京証券株式会社 (注4)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社 (注5)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○		
ほくほくTT証券株式会社 (注6)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (注7)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	

(注1) auカブコム証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注2) 株式会社SBI証券では、新規買付のお申込みは取扱いません。株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注3) 岡三にいがた証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注5) 浜銀TT証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注6) ほくほくTT証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注7) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。